

資料1

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団 2025年度事業報告書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

【概要と主な成果】

2025年度は以下の5点を重点目標とし取り組みを進めてきた。

①資源仲介による寄付資源の循環強化

コミュニティフリッジは、会員別の利用伝票に基づく集計で、登録者の来店回数が982回（前年度651回）と約1.5倍に増加し、提供品目数はのべ6,465品目（前年度5,719品目）となった。食材・日用品の寄付は定価換算で約236万円となり、前年度（約180万円）から約55万円増えた。供給源を広げるため、ナニワフードバンク・ふーどばんく大阪との連携を開始し、エスコープ大阪の「おふくわけ」事業の対象にも選ばれた（組合員から275,000円の寄付）。

財団全体の年間寄付額はのべ67,725,626円、寄付者数はのべ1,586人となり、いずれも過去最高となった。年末に送付した寄付者向けレターは、新規の寄付にもつながった。

②団体支援拠点「泉北ラボ」の安定化

泉北ラボの利用者数（交流人口）は年間22,872人となり、開設から5期を通じた累計は86,298人に達した。利用料収入の合計は2,457,990円と前年度（2,126,235円）から増加した。特に視察は、無料相談件数が減る一方で海外視察や議員団による視察が増え、収入は747,617円と前年度（329,500円）の2倍以上に伸びた。泉北ラボの全国的な認知の高まりが収入面にも表れている。

③助成プログラムの強化

助成プログラムを通じた年間助成総額は80,000,292円、支援団体数はのべ84団体となり、いずれも過去最高となった。休眠預金活用事業では、2024年度採択「南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト」の公募を実施し、15団体の申請から5団体を採択した。2021年度事業「泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ」は本監査を終了し、5年間の事業を完了した。

また、トヨタ財団2025年度国内助成プログラム「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」に、当財団が幹事となるプロジェクトチーム（自走型自治モデルの研究・展開）として採択され、11月1日から事業を開始した。

④事業指定寄付・遺贈寄付基金など発信強化

工藤悦子基金（2024年度受入の遺贈寄付900万円）は、2025年4月6日に採択団体と寄付者の交流会を実施し、助成期間（2025年3月～2026年3月末）の事業が進行した。フリーウィルズキャンペーン2025に参加し、遺贈の意思がある方を対象に弁護士による相続相談を無料で実施した。不動産寄付の相談はこの2年で10倍に拡大している。

2026年4月施行の改正公益信託法を見据え、理事会でも公益信託を寄付拡大の柱として継続的に議論し（7月意見交換、10月～2月の連続勉強会）、関西改正公益信託法施行準備研究会への参画、一般社団法人公益信託推進イニシアチブへの理事就任、内閣府の公益信託機運醸成ワークショップへの参加（財団として選定）など、新しい資金循環の制度づくりに取り組んだ。その集大成として、不動産・株式など金銭以外の財産を社会のために活かしたい人の入口相談窓口「大阪 新・公益信託相談センター」の開設準備を年度内に進め、2026年4月に開設した。2026年2月22日には寄付者向け活動報告・交流会「新しいコモンズを創造する作戦会議 vol.1」を開催し、約22名が参加した。

このほか災害分野では、内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を大阪府・大阪府社会福祉協議会・OSNの三者連携で実施し（2年目）、定例会・ブロック別情報交換会にのべ198名が参加したほか、フェーズフリー設計のkintone防災プラットフォーム（10アプリ）の構築を完了した。

⑤体制の基盤強化

運営面では、前年度に代表理事・正職員へ業務が集中していた反省を踏まえ、業務の役割分担タスクチームを設け、分野ごとに担当者を置く「シブ制」の体制へ移行した。大学生ユースワークセンターも2025年4月24日から稼働し、若い世代が運営に参画する体制が生まれている。

1. コレクティブインパクト推進事業

事業計画で定めた事業は、下記4点である。(1)団体支援拠点「泉北ラボ」の運営を通じたコーディネート、(2)泉北ラボ実行委員会を中心とした支援者と資源のコーディネートの実施、(3)コミュニティフリッジ運営事業、(4)おかずBOXの普及拡大支援。以下に実績を見ていく。

■泉北ラボについて

泉北ラボは私設公民館・まちの家事室として地域の居場所を提供し、地域の暮らしの困りごとが集まり、一つずつ困りごとを解決できる専門家や個人へ接続することを目的に運営している。また、大阪健康福祉短期大学堺・泉ヶ丘キャンパスのめざす「シェアタウン泉ヶ丘ネクスト」構想の実現のために、泉北ラボが地域の交流拠点を担っている。

(1)団体支援拠点「泉北ラボ」の運営を通じたコーディネートの実施

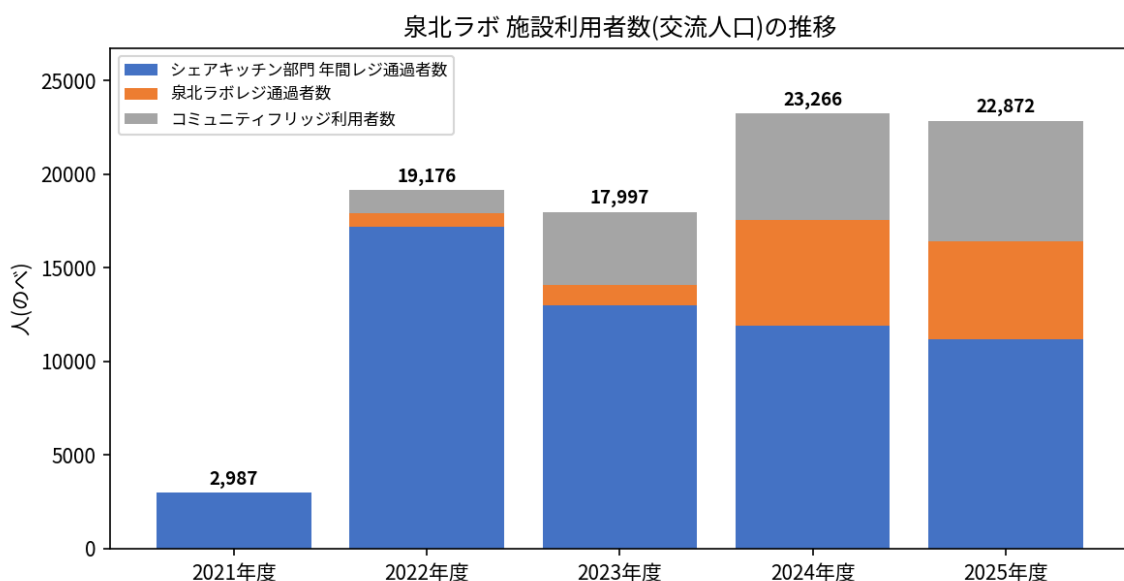
□利用者数と交流人口

泉北ラボの施設の利用者数(交流人口)は今年度22,872人となった。

開設から5期目を通じて累計86,298人に達した。

コミュニティフリッジ利用者数は6,465人と引き続き増加した一方、シェアキッチン部門のレジ通過者数は11,202人と微減し、交流人口全体では前年度(23,266人)並みの水準を維持した。

図1 泉北ラボ 施設利用者数(交流人口)の推移



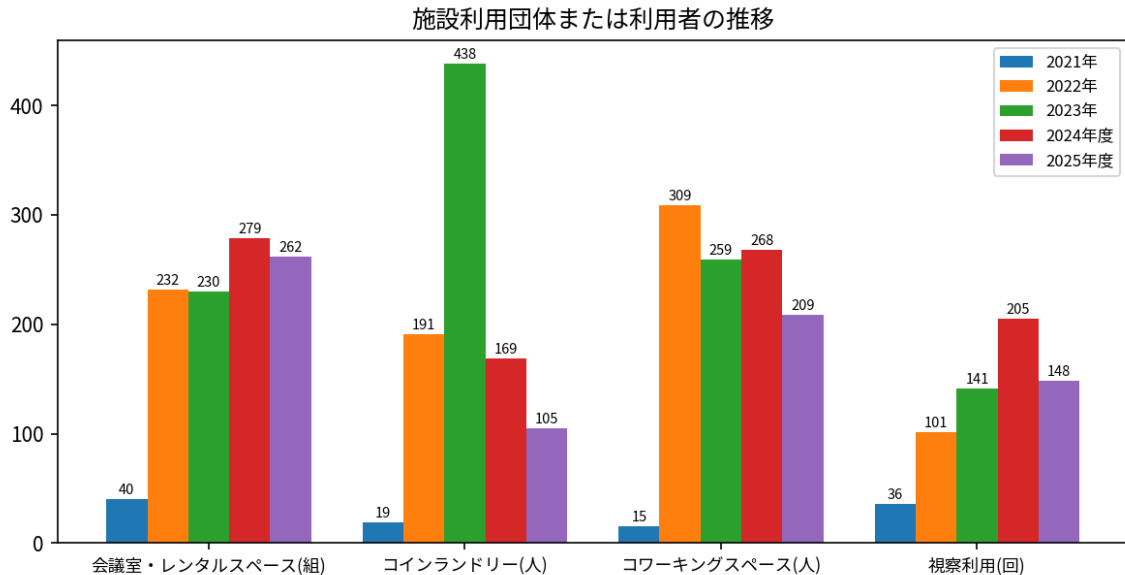
内容(のべ・人)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
シェアキッチン部門 年間レジ通過者数	2,987	17,212	13,000	11,896	11,202
泉北ラボレジ通過者数	0	732	1,089	5,647	5,205
コミュニティフリッジ利用者数	0	1,232	3,908	5,723	6,465
合計	2,987	19,176	17,997	23,266	22,872

表1 施設利用団体または利用者の推移

内容	2021年	2022年	2023年	2024年度	2025年度
----	-------	-------	-------	--------	--------

レンタルスペース(組)	40	232	230	279	262
コインランドリー(人)	19	191	438	169	105
コワーキングスペース(人)	15	309	259	268	209
視察利用(回)	36	101	141	205	148

図2 施設利用団体または利用者グラフ



□事業成果

利用料収入の合計は2,457,990円となり、前年度(2,126,235円)から約33万円増加した。

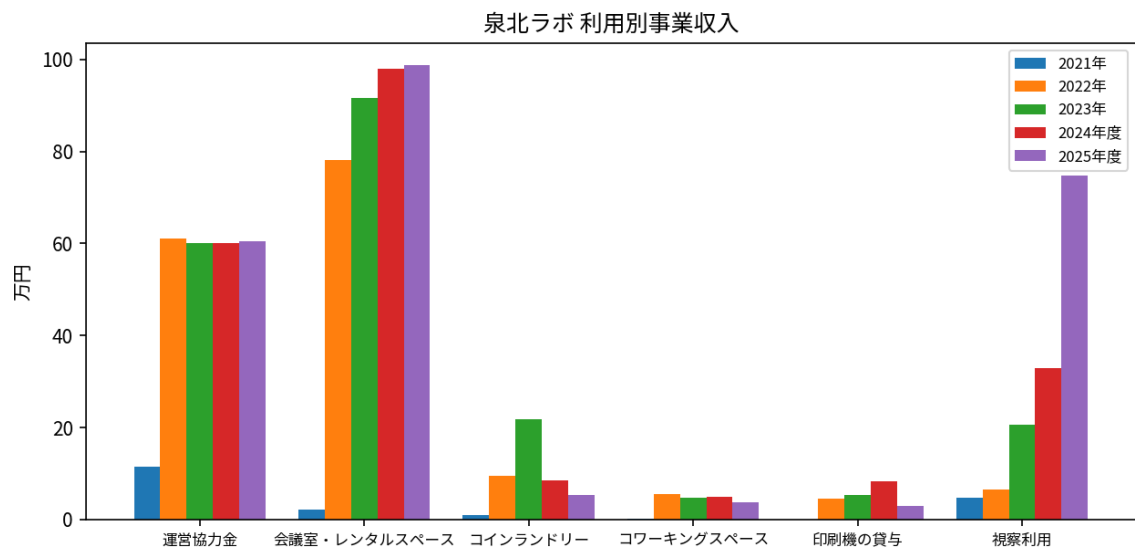
視察利用の回数は148回と前年度(205回)から減ったが、無料相談件数が減り、海外視察や議員団による視察が増えたことで、視察収入は747,617円と前年度(329,500円)の2倍以上に増加した。収入構造に占める割合は約30%となった。

レンタルスペース収入は987,000円と引き続き収入の中心を占めている。

表2 利用別事業収入の比較

内容	2025年度	2024年度
レンタルスペース	のべ262団体 貸室利用料収入 987,000円	のべ279団体 貸室利用料収入 979,500円
まちの家事室コインランドリー	のべ105人 利用料収入 52,500円	のべ169人 利用料収入 84,500円
コワーキングスペース	のべ209人 利用料収入 37,300円	のべ268人 利用料収入 49,500円
印刷機の貸与	利用料収入 28,805円	4,849枚 利用料収入 83,235円
視察利用	148回 利用料収入 747,617円	205回 利用料収入 329,500円
運営協力金	604,768円	600,000円

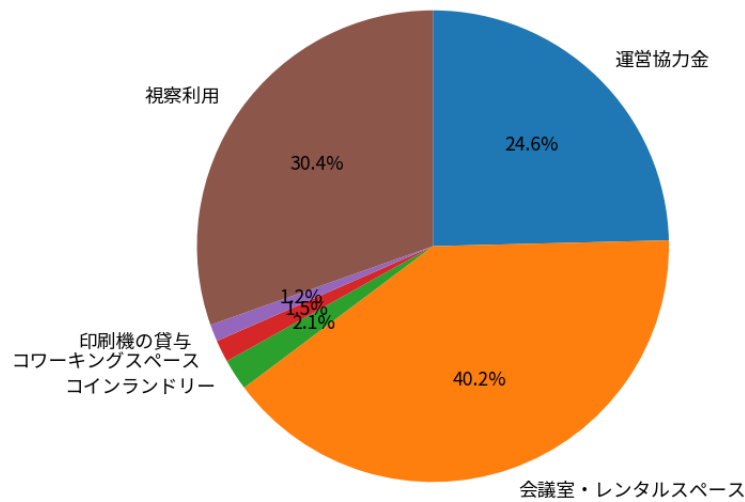
図3 泉北ラボ 利用別事業収入



内容	2021年	2022年	2023年	2024年度	2025年度
運営協力金	114,023	611,000	600,000	600,000	604,768
会議室、ワーキングスペース	21,500	781,750	917,000	979,500	987,000
コインランドリー	9,500	95,500	219,000	84,500	52,500
コワーキングスペース	2,250	54,850	48,200	49,500	37,300
印刷機の貸与	10	46,025	53,870	83,235	28,805
視察利用	47,250	64,500	206,000	329,500	747,617
	194,533	1,653,625	2,044,070	2,126,235	2,457,990

図4 泉北ラボ 収入構造比率(2025年度)

泉北ラボ 収入構造比率(2025年度)



□開館実績と運営体制

平日・土曜日(祝日・日曜日休業)9:00～18:00で開館した。

なお8月31日は台風による臨時休業、施設点検及びスタッフ研修週間として9月24日～27日、11月11日を閉館した。

泉北ラボを業務とする職員が2名体制となった。

シェアキッチンでは、今年度も継続してYycafeが運営を実施した。

乗組員(スタッフ)の体制は年度内に交代があり、貝淵朗代(週4日)は8月末で退職、鳥山碧(週2～3日、奈良女子大4回生)は3月に卒業、中島壮汰(週2日、公立大学大学院1回生)がバイトリーダーとなった。経理補助として菊川恵理(週2日)、新たに木村みづき(公立大学・建築系)が参画した。清掃アルバイトとして大阪健康福祉短期大学の学生2名の雇用を開始した。

2025年4月24日から大学生ユースワークセンターが稼働し、社会人ボランティア1名と大学生ボランティア5名が泉北ラボの運営・調査活動に参画した。

表3 泉北ラボ実施体制(2025年度)

役割	担当
責任者	代表理事 宝楽陸寛
全体コーディネート	穂積亜由
乗組員(スタッフ)	中島壮汰(週2日・バイトリーダー)／菊川恵理(週2日・経理補助)／木村みづき(2月～) 卒業: 貝淵朗代(週4日・～8月)／鳥山碧(週2～3日・～3月)
清掃	大阪健康福祉短期大学 学生2名
シェアキッチン	Yycafe
大学生ユースワークセンター	社会人ボランティア1名、大学生ボランティア5名(2025年4月24日稼働)
コーディネーター・アドバイザー	高田美奈子氏(社会福祉法人堺あすなろ会)／勝丸かな氏(ケアビューティー)／木村氏(第4地域包括支援センター)／中光氏(堺市南区社会福祉協議会)／矢倉氏(NPO法人歩歩歩)

(2) 泉北ラボ実行委員会を中心とした支援者と資源のコーディネートの実施

泉北ラボ実行委員会の組織化に向け、コーディネーター会議を年8回開催した(第28回～第35回)。

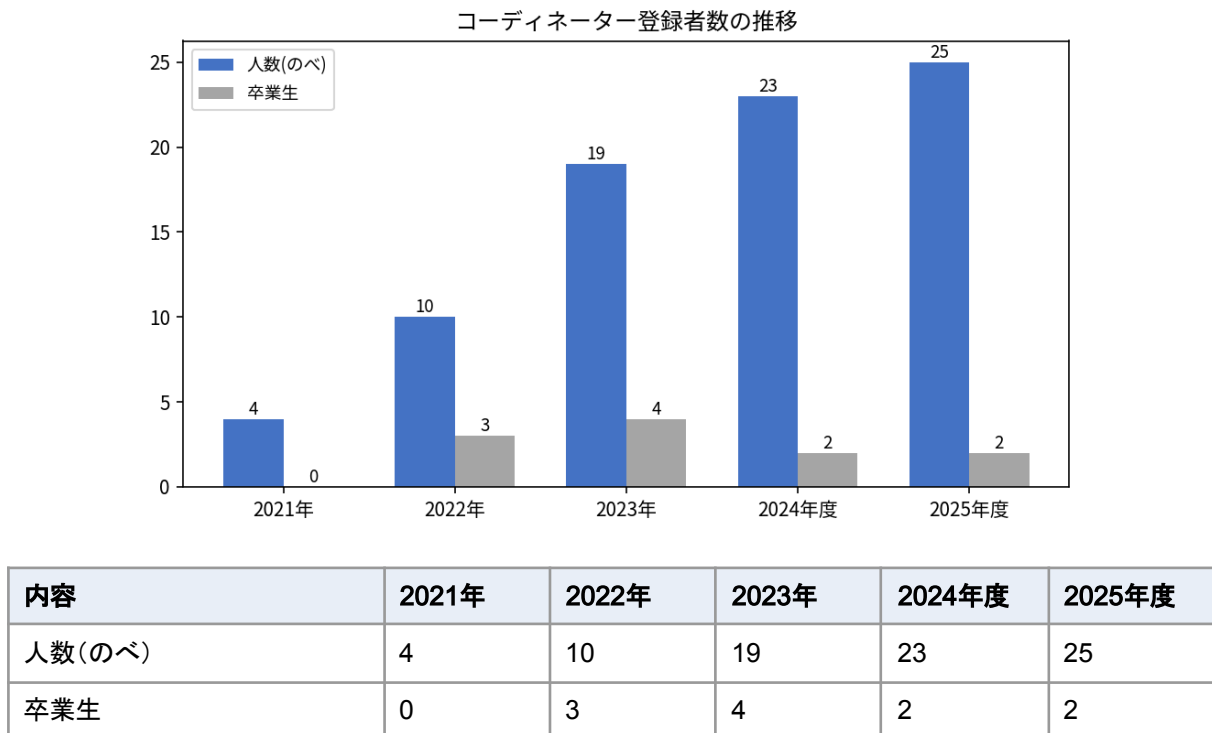
会議では、コミュニティフリッジの寄付・利用状況の共有、コミュニティガーデンプロジェクトの推進、生活困窮世帯の個別ケース検討、大学生ユースワークセンターとの連携などを継続的に協議した。

表4 実行会議(コーディネーター会議)開催状況

回	日時	主な議題	参加人数
第28回	2025年4月24日	コミュニティガーデンプロジェクトの今後／コミュニティフリッジ(3～4月の寄付・利用状況)／相談ケース(外国人留学生への支援紹介)／コーディネーション事例の経過報告	5名
第29回	2025年5月19日	コミュニティガーデンプロジェクトの進捗／レンタルスペースの受入基準(美容系・ネットワークビジネスの可否)／6月25日イベント連携	5名
第30回	2025年6月25日	ちよこっとマーケットの振り返り／ケアビューティー等の活動報告と共有方法／泉北ラボの日常について	6名
第31回	2025年7月23日	財団の実施事業(工藤悦子基金、泉北の孤立と地域をつなぐ助成事業等)の共有／コーディネーターのミッション整理	8名
第32回	2025年8月22日	コミュニティガーデン(芝刈り機)／コインランドリー／コミュニティフリッジ(7～8月)／子ども手持ち花火大会報告／広報勉強会／遺贈寄付ウィーク(弁護士無料相談会)／NPO法人歩歩イベント企画／レンタルスペース集客の意見交換	7名
第33回	2025年10月10日	コミュニティフリッジ(8～10月)／大学生ユースワークセンター活動(生協へのプレゼン)／フリーウィルズキャンペーン・遺贈寄付ウィーク延長／歩歩イベント開催報告／生活困窮世帯の個別ケース検討	7名
第34回	2025年12月5日	コミュニティガーデン／コミュニティフリッジ(10～12月)／個別ケースの経過共有(南区社協・生活援護課との連携、家賃滞納対応等)／新規ケースの検討	9名
第35回	2026年2月6日	コミュニティフリッジの寄付拡大(フードロスマッチングシステム実証実験への参加、ナニワフードバンク・ふーどばんく大阪との連携、エスコープ大阪「おふくわけ」対象化)／大学生ユースワークセンター活動／新しい乗組員の受入	8名

※参加人数は各回資料の出席者名簿に基づく(欠席記載者を除く)。

図5 コーディネーター登録者数の推移



(3)コミュニティフリッジ運営事業

コミュニティフリッジ(地域からの寄付を配分する冷蔵庫)の仲介・管理を実施した。

今年度から、会員別の利用伝票をもとに利用状況を集計した。登録者の来店回数(同一会員・同日は1回とし、30分以上間隔が空いた場合は別来店として集計)は982回となり、前年度(651回)から約1.5倍に増加した。

提供品目数(出庫1行を1品目として集計)はのべ6,465品目となり、前年度(5,719品目)から増加した。利用希望者は174名、鍵登録は83名となった(2025年7月時点)。

食材・日用品の寄付は定価換算で2,356,628円となり、前年度(1,803,225円)から約55万円増加した。

寄付の供給源を広げるため、ナニワフードバンク・ふーどばんく大阪との連携を開始した。エスコープ大阪の「おふくわけ」事業の対象にも選ばれ、大学生がプレゼンテーションに同行して組合員から275,000円の寄付が集まった(年4回開催予定)。J:COMからの企業寄付(スポーツドリンク)も受け入れた。(全国規模のフードロスマッチングシステム実証実験に参加も2026年度に予定している)

生活に困りごとを抱える利用者の個別ケースをコーディネーター会議に接続し、地域包括支援センター・社会福祉協議会・障害者支援員・NPOなど多職種で解決策を検討した。社協への同行訪問など、相談支援にもつなげている。

表5 コミュニティフリッジ登録者毎の利用と寄付の変化

内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
来店回数(回)	139	428	651	982
提供品目数(のべ)	1,232	3,908	5,719	6,465
食材・日用品の寄付 (定価換算・円)	1,283,063	1,742,382 提供登録者 87 人・団体	1,803,225 提供登録者 151人・団体	2,356,628

※会員別の利用伝票をもとに集計。来店回数は同一会員・同日は1回とし、30分以上間隔が空いた場合は別来店として集計。提供品目数は出庫1行を1品目として集計。

図6 コミュニティフリッジ登録者毎の利用推移

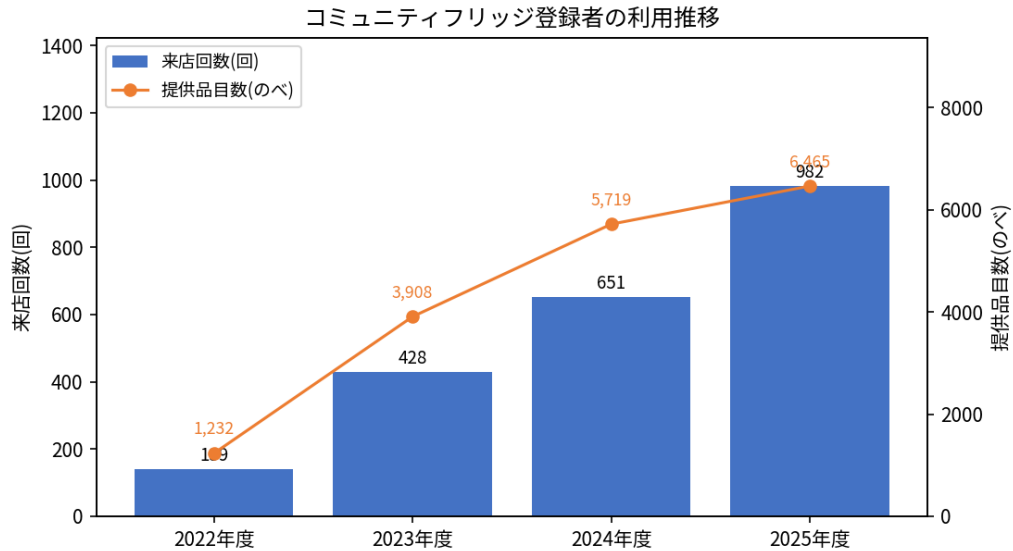
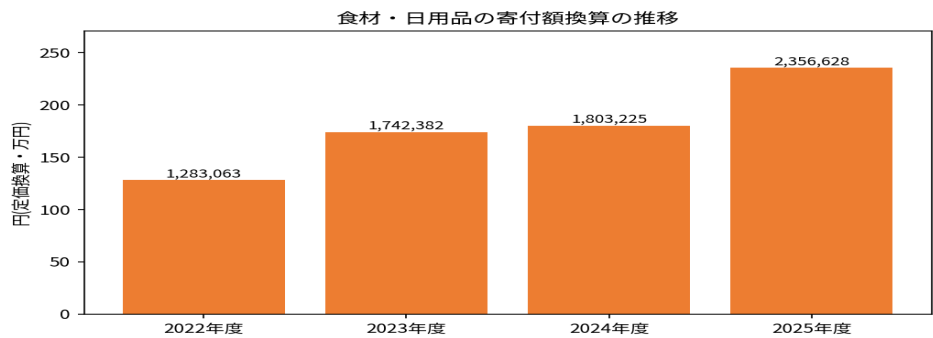


図7 食材・日用品の寄付額換算の推移



(4)おかずBOXの普及拡大支援

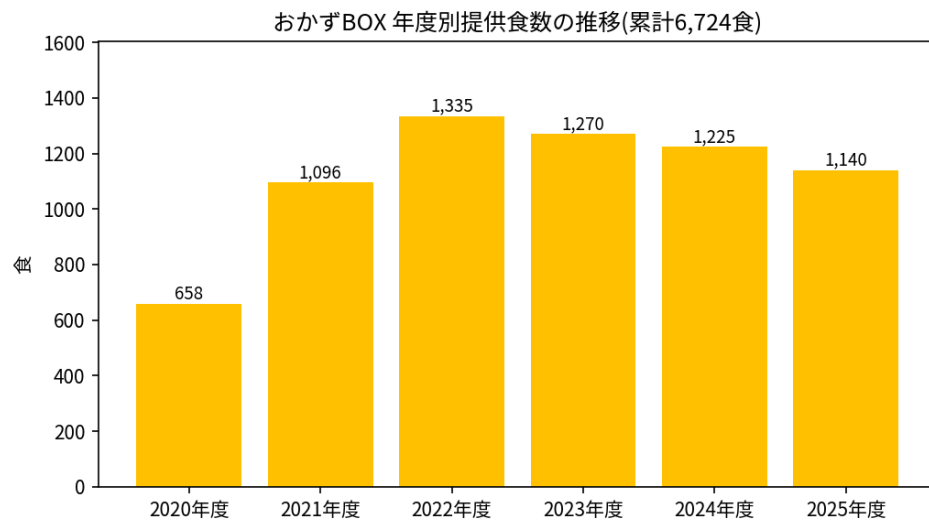
おかずBOXの活動は、配達型の子ども食堂である。月1回、1食400円のおかずのみのBOXをボランティアによる調理で提供し、子育て世代が夜ごはんづくりから解放され、家庭やボランティアとの会話が生まれることを目指している。

6期目になる今期は1,140食を提供した(前年度1,225食)。累計提供食数は6,724食に達した。

表6 おかずBOXの変遷

対象校区	竹城台東校区、茶山台校区、桃山台校区、城山台・原山台
合計食数	のべ6,724食 2025年度 1,140食 2024年度 1,225食 2023年度 1,270食 2022年度 1,335食 2021年度 1,096食 2020年度 658食

図8 おかずBOX 年度別提供食数の推移

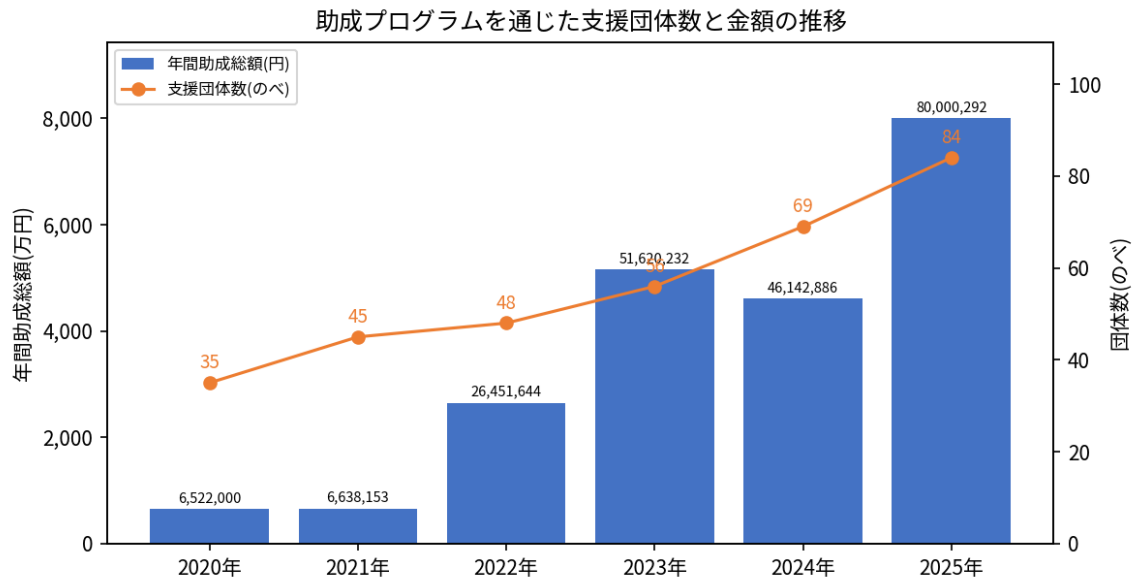


※定款に定める事業(1)(2)(3)(7)(9)

2. 助成プログラム事業

助成プログラムを通じた年間助成総額は80,000,292円、支援団体数はのべ84団体となった。

図9 助成プログラムを通じた支援団体数と金額の推移

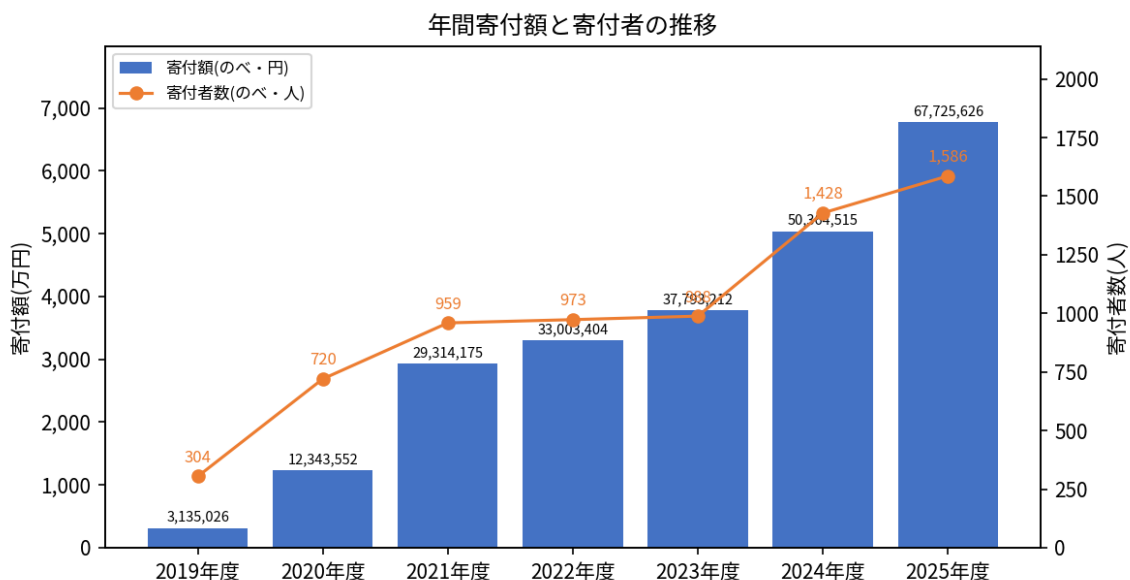


内容	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
年間助成総額(円)	6,522,000	6,638,153	26,451,644	51,620,232	46,142,886	80,000,292
助成総額(のべ・円)	6,522,000	13,160,153	39,611,797	91,232,029	85,754,683	165,754,975
団体数(のべ)	35	45	48	56	69	84

(1)集める

今年度の年間寄付額はのべ67,725,626円、寄付者数はのべ1,586人となった。

図10 年間寄付額と寄付者の推移



内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
寄付額(のべ・円)	3,135,026	12,343,552	29,314,175	33,003,404	37,793,212	50,364,515	67,725,626
寄付者数(のべ・人)	304	720	959	973	988	1,428	1,586

(2)分配する

①休眠預金活用事業「南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト」(2024年度通常枠採択)

2025年度に実行団体の公募を実施した。説明会を3会場で開催し(6月10日おづプラザ〈泉州地域〉、6月20日泉北ラボ〈堺地域〉、6月26日かわちラボ〈南河内地域〉、参加者約30名)、個別相談会を合計36回受け付けた。SNS広告の活用により相談者が増え、公募期間中は毎週6件程度の相談が寄せられた。

8月24日の受付締切までに15団体から申請があり、1次審査会(8月26日・12団体)、現場見学(8月27日・29日)、2次審査会(9月11日)を経て、9月理事会で5団体の採択を機関決定し、9月30日に審査結果を公表した。採択団体の概要は別添資料の通り。

採択後は11月4日に集合研修を開催し、資金提供契約を締結した。評価専門家を迎えた事前評価研修会(茶山台視察を含む)を実施し、2026年1月27日・3月にも評価研修を行った。

不採択団体への伴走も実施した。面談のほか、年末寄付キャンペーン時期の事業指定寄付、助成金セミナーの開催、行政との事業化アドバイス(2団体)を行った。

②休眠預金活用事業2021年度通常枠「泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ」の完了

2021年度事業(実行団体:福祉ワーカーズほーぷ、志塾フリースクールラシーナ、団地ライフラボ at茶山台)の事後評価報告書についてJANPIAの確認が終了し、経費精算を経て2026年3月12日に本監査を終了した。

確定助成額は142,094,231円(実行団体への助成額108,668,000円・確定助成額106,964,641円)、最終精算金額(返金)は合計11,382,199円となった。

③トヨタ財団2025年度国内助成プログラム

テーマ「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」で内定を受け、9月理事会で実施を決定(全員賛成)し、11月1日から事業を開始した。

柱ごとに担当者を置くシップ制で推進しており、柱1は近畿大学・浦井助教、関西大学・久保特任准教授と研究を進め、柱2(公益信託の普及)は岸本弁護士と大阪のネットワークづくりを進めている。10周年に向けた基金の案件形成にも取り組んでいる。

④助成制度の基盤整備

事業指定助成プログラム(コミュニティ基金・クラウドファンディング)を広く利用してもらうため、コミュニティ基金利用規約、事業指定プログラム実施要領、助成先募集要項、助成褒賞選考委員会設置要領の規程類を整備・改定した(10月理事会)。

表7 助成プログラム事業 実施体制(2025年度)

役割	担当
統括	代表理事 宝楽陸寛
プログラムオフィサー(PO)	穂積亜由
PO支援(業務委託)	(業務委託) 今給黎氏／渡邊眞子氏／DAN計画研究所 上岡文子氏
評価アドバイザー(業務委託)	新藤氏
会計	海老原氏(業務委託)
トヨタ財団事業	柱1:近畿大学 浦井助教、関西大学 久保特任准教授／柱2(公益信託の普及):岸本弁護士

※定款に定める事業(4)

3. 啓発事業

(1) コーディネート

① おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画

OSNは大阪府での発災時に中間支援機能を果たす組織であり、災害時に備え、参加団体同士が学び合い、情報共有できる「顔の見える関係づくり」のためのコーディネーターとして財団が参画している。

内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を、大阪府・大阪府社会福祉協議会・OSNの三者連携で実施した(2年目)。

OSN定例会を2回開催し、のべ117名が参加した(目標100名)。第27回(2025年7月28日・日本赤十字社大阪府支部・51名)は「災害時、実際に機能するネットワークのあり方とは～改正された災害法制を三者連携に生かすために～」をテーマに、JVOAD事務局長・大阪公立大学准教授・内閣府の三つの視点から法改正を学んだ。第28回(2026年2月6日・ドーンセンター・66名)は「“生きたネットワーク”を動かす力～平時から備える行政・社協・企業・NPOがつなぐT・K・B(トイレ・キッチン・ベッド)の備え～」をテーマに、佐賀県の実践事例から協働の具体像を共有した。

ブロック別情報交換会を2回開催し(南部:2025年11月27日フェニーチェ堺・43名、北部:12月4日高槻城公園芸術文化劇場・38名)、のべ81名が参加した(目標50名)。事前に市町村23件・社協26件のアンケートを実施し、三者連携の未構築・法改正対応の遅れ・情報共有ルールの未整備という府内の現状をデータとして可視化した。

フェーズフリーの設計思想に基づく三層構造のkintoneプラットフォーム(計10アプリ)の構築を完了し、三者連携関係の10組織・17名の初期データ登録とアプリ間のデータ連携接続を完了した。

テーマ別部会として、要配慮者部会(2026年2月19日・14名、ダイバーシティ研究所・田村太郎氏を講師に「小規模多機能避難所」を学ぶ)、技術系プロボノ部会(2月26日・15名、災害時の技術系支援団体と行政・社協の連携)を開催した。

災害支援基金の広報拡大のため、J:COM堺局と連携してニュース番組風のPR動画(約10分)を制作した。

「ぼうさいこくたい2025 in 新潟」(9月6～7日)の官民連携モデル事業意見交換会、「災害時の連携を考える全国フォーラム」・中間報告会(11月11～12日・東京)に三者で参加し、他府県との実態比較を通じて現状と課題を把握した。

② 遺贈寄付受付の相談事業の実施

フリーウィルズキャンペーン2025(2025年9月19日～12月31日、遺贈寄付を含む遺言書作成にかかる弁護士等の専門家報酬の一部・最大10万円を助成する取り組み)に参加した。期間中、遺贈の意思がある方を対象に弁護士による相続相談を無料で実施し、9月の遺贈寄付ウィークには無料相談会(先着3名)を受け付けた。

遺贈寄付を継続的に受け入れるための体制づくりとして、岸本弁護士とともに受入手順の整理を進めている。

③ 公益信託の普及・政策提言

2026年4月施行の改正公益信託法を見据え、「関西改正公益信託法施行準備研究会」に参画した(10月24日セミナー開催)。

一般社団法人公益信託推進イニシアチブ(2025年9月1日設立)に代表理事・宝楽が理事として就任した。

内閣府による公益信託の機運醸成ワークショップに財団が選定され、宝楽・穂積の2名で合計3日間参加した。公益信託を活用した事業案の検討を通じて、内閣府のガイドライン策定に資する知見の収集に協力した。

公益信託の勉強会を10月・12月・1月・2月に実施し、内閣府の説明会にも参加した。CFJ年次大会(2026年3月3日)では内閣府・大野次長と代表理事が対談した。

これらの活動の集大成として、「大阪 新・公益信託相談センター」の開設準備を年度内に進め、2026年4月に開設した。不動産・株式など金銭以外の財産を社会のために活かしたい人の入口相談窓口(初回相談無料)として、弁護士・司法書士・税理士の専門家ネットワークとの連携相談、

NPO・活動団体とのマッチングを行う。改正公益信託法の制度解説記事の連載や、新制度を解説する無料イベント(2026年4月21日)の準備など、普及啓発にも力を入れている。

(2)7周年記念式典の開催

寄付者とのコミュニケーション活性化を目的に、7周年記念方針発表会を2025年4月6日(日)にパンジョホールで開催した。参加者数は133名であった。

休眠預金助成事業の3実行団体(福祉ワーカーズほーぷ、志塾フリースクールラシーナ、団地ライフラボat茶山台)による成果報告、泉北ラボを研究した学生による成果発表、公益財団法人東近江三方よし基金の山口美知子氏を迎えたクロストークを実施した。

同日、工藤悦子基金の採択団体と寄付者の交流会を実施した。

式典に関わる寄付として、当日寄付・インターネット寄付・書籍寄付の合計109,500円を受け入れた。

(3)寄付者交流会の開催

2026年2月22日に寄付者向け活動報告・交流会「新しいコモンズを創造する作戦会議 vol.1」を開催し、約22名が参加した。2025年度の活動報告とともに、2026年度以降の新たな挑戦を共有し、対話を通じて「新しい自治とコモンズ」のあり方を考える場とした。

表8 啓発事業 実施体制(2025年度)

役割	担当
統括	代表理事 宝楽陸寛
公益信託チーム	深尾氏／岸本弁護士／里内弁護士
遺贈寄付(法務)	岸本弁護士(業務委託)
寄付戦略	今後チーム化を予定

※定款に定める事業(5)(6)(7)(8)

4. 管理業務

今年度、管理業務において(1)賛助会員、(2)公益認定業務、(3)内部管理体制、(4)研修・他地域交流、(5)情報発信、(6)運営の6つの視点で事業計画を定めた。以下に実績を見ていく。

(1) 賛助会員

2025年4月6日の7周年記念式典を機に、賛助会員・サポーターが10名増加した。

式典中には、マンスリーサポーター(月3,000円1名・月1,000円2名・月500円1名)と都度寄付(30,000円1名・10,000円1名・3,000円2名)の申込みがあり、合計47,500円(月額分を年換算すると+44,000円)の寄付となった。

代表理事noteのメンバーシップ読者は4名から14名に拡大した(<https://note.com/lovesemboku/membership>)。

(2) 公益認定業務

2025年12月23日、大阪府による公益法人定期立入検査を泉北ラボで受検した(公益認定後、初めての立入検査)。

検査の結果、大きな不備の指摘はなく、2026年3月2日付で軽微な事項に関する補正通知を受領した。指摘事項は、理事等名簿の作成方法、指定寄附資金(旧6号財産)として保有する休眠預金助成金資金に関する備置き書類の整備等であり、補正対応を行った。

2025年6月30日に公益法人インフォメーションでの定期提出書類の申請を完了し、7月11日に登記を完了した。

コンプライアンス委員会を2026年3月に開催した(年1回開催)。委員長は担当理事の西尾理事が務め、今年度から岸本英嗣弁護士が委員として参画した。

委員会では、立入検査の受検結果と補正対応、規程類の整備・公開状況(CANPAN情報公開サイトで最新規程類を公開)、経理の電子化(マネーフォワードクラウドによる起案・承認の仕組み)、休眠預金2021年度事業の本監査結果(問題なく終了)について報告・確認を行った。

(3) 内部管理体制

正社員に業務が集中していた2024年度の反省を踏まえ、業務の役割分担タスクチームを設けて業務の棚卸しを行い、分野ごとに担当者を置く「シブ制(カンパニー制)」へ移行した。記録・共有体制を強化し、会議や活動の記録をGoogleドキュメント等で蓄積する方針とした。

バックオフィス(会計)担当を雇用し、2025年度からPCA会計ソフトを導入して公益財団法人会計へ移行した。あわせてマネーフォワードクラウドの承認システムを導入し、会計の電子化を進めた。

コンプライアンス・法務(弁護士)、広報、システムの各分野で業務委託契約を締結し、外部専門人材が継続的に関わる体制を整えた。

立入検査を受けて経理規程の改定を理事会で決議した(2026年1月理事会・全会一致)。

(4) 研修・他地域交流

代表理事・宝楽が一般社団法人全国コミュニティ財団協会(CFJ)の共同代表(代表理事)に就任した(2025年8月18日)。CFJ年次大会(2026年3月3日)に参加し、内閣府・大野次長と公益信託について対談した。

休眠預金事業のPO担当者が東京で開催されたPOギャザリング(約200名参加)に参加し、全国の資金分配団体と課題・知見を交換した。

「ぼうさいこくたい2025 in 新潟」に参加した。

(5) 情報発信

広報シブ体制のもと、YouTubeチャンネル、note「HELLO泉北ラボ」、Instagram、財団ホームページでの発信を強化した。専属ライターによる記事発信を継続している。

視察の受入記録をWEBで公開開始した。視察はほぼ毎週受け入れており、内閣府や上海市公務員チームの視察も受け入れた。内閣府の優良団地事例集にも掲載予定である。

年末に寄付者向けレターを送付し、これを見た新規の寄付にもつながった。

表9 情報発信媒体一覧

媒体	URL
YouTube	https://www.youtube.com/channel/UC7OV0C83AmQexy7crGLQvHA
HELLO泉北ラボ(note)	https://note.com/semboku_fund
Instagram	https://www.instagram.com/lovesenboku/
財団ホームページ	https://semboku-fund.org/
視察記録	https://semboku-fund.org/archives/category/inspection-tour
代表理事note	https://note.com/lovesemboku

表10 管理業務 実施体制(2025年度)

代表理事・正社員に業務が集中していた2024年度の反省を踏まえ、業務の役割分担タスクチームでの整理を経て、分野ごとに担当者を置く「シップ制」へ移行した。

役割	担当
統括	代表理事・PD 宝楽陸寛
全体コーディネーター・PO	穂積亜由
乗組員	泉北ラボ リーダー 中島壮汰 乗組員 菊川恵理・木村みづき 清掃チーム 大阪健康福祉短期大学生2名
シェアキッチン	Yycafe 山中氏
休眠預金シップ	PO 穂積亜由 伴走者チーム 今給黎氏／渡邊眞子氏／DAN計画研究所 上岡文子氏
バックオフィス(会計)	海老原氏(業務委託) 経理補助 菊川恵理
コンプライアンス・法務	岸本弁護士(業務委託)
広報シップ	専門アドバイザー 狩野氏(業務委託) 乗組員 穂積亜由、中島壮汰
公益信託シップ	柱1: 近畿大学 浦井助教、関西大学 久保特任准教授 柱2(公益信託の普及): 深尾教授、岸本弁護士、里内弁護士
システム	専門アドバイザー 細谷氏(業務委託)
コンプライアンス委員会	委員長 西尾理事 岸本英嗣弁護士
大学生ユースワークセンター	社会人ボランティア1名、大学生ボランティア5名(2025年4月24日稼働)

コーディネーター・アドバイザー	高田美奈子氏(社会福祉法人堺あすなろ会)／勝丸かな氏(ケアビューティー)／木村氏(第4地域包括支援センター)／中光氏(堺市南区社会福祉協議会)／矢倉氏(NPO法人歩歩歩)
-----------------	---

(6)運営

中長期的視点を持った健全な財務運営の維持のために事業を改善するために理事会を開催し、定時評議員会を実施した。

【評議員会の開催状況】

第12回定時評議員会

(日 時) 2025年6月27日(金曜日)18時00分～19時00分
(場 所) 大阪府堺市南区高倉台シェアタウン泉ヶ丘ネクストD棟2 泉北ラボ
テレビ会議システム(利用サービス名:Zoom)を利用して実施
(評議員総数)7名
(出席者数) 7名
(内 容)

決議事項

- 第1号議案 2024年度事業報告の件
- 第2号議案 2024年度決算承認の件
- 第3号議案 評議員選任の件

第13回定時評議員会(書面決議)

(日 時) 2026年3月27日(決議があったものとみなされた日)
(場 所) 書面表決
(評議員総数)7名
(内 容)

決議事項

- 第1号議案 2026年度計算書類の承認
- 第2号議案 2026年度事業計画書の確認

【理事会の開催状況】

第1回理事会(第61回)

(日 時) 2025年4月23日 18時30分から
(場 所) 大阪府堺市南区高倉台シェアタウン泉ヶ丘ネクストD棟2 泉北ラボ
テレビ会議システム(利用サービス名:Zoom)を利用して実施
(理事総数)理事6名 監事2名
(出席者数)理事4名 監事2名
(内 容)

- 報告1 泉北ラボ
- 報告2 休眠預金事業 進捗共有
- 報告3 4月6日記念式典の開催報告(準備中)
- 報告4 乗組員業務の役割分担整理について
- 報告5 乗組員昇給について
- 報告6 戦略的ファンドレイジングコンサルティング報告
- 報告7 後援名義について
- 議案1 評議員会開催について

第2回理事会(第62回)

(日 時) 2025年6月17日 19時30分から

(場 所) オンライン(テレビ会議システムを利用して実施)

(理事総数)理事6名 監事2名

(出席者数)理事5名 監事2名

(内 容)

報告1 泉北ラボ

報告2 休眠預金事業 進捗共有

報告3 業務の役割分担タスクチーム共有

報告4 乗組員昇給について

報告5 トヨタ財団国内助成申請について

議案1 決算書の承認について

議案2 事業報告書の承認について

第3回理事会(第63回)

(日 時) 2025年7月23日 19時30分から

(場 所) オンライン(テレビ会議システムを利用して実施)

(理事総数)理事6名 監事2名

(出席者数)理事5名 監事2名

(内 容)

報告1 泉北ラボ

報告2 休眠預金事業 進捗共有

報告3 業務の役割分担タスクチーム共有

報告4 評議員会開催報告及び公益法人定期書類提出完了報告

報告5 代表理事の動き

意見交換 寄付拡大について(主に公益信託)

第4回理事会(第64回)

(日 時) 2025年9月17日 19時30分から

(場 所) オンライン(テレビ会議システムを利用して実施)

(理事総数)理事6名 監事2名

(出席者数)理事4名 監事2名

(内 容)

報告1 泉北ラボ

報告2 休眠預金事業 進捗共有

報告3 公益法人定期立ち入り検査実施

報告4 助成金事業の内定について

報告5 代表理事の動き

報告6 新しい公益信託について政策提言を進めています

議題1 休眠預金事業 採択団体機関決定について

議題2 助成金事業の実施について

第5回理事会(第65回)

(日 時) 2025年10月22日 19時30分から

(場 所) オンライン(テレビ会議システムを利用して実施)

(理事総数)理事6名 監事2名

(出席者数)理事4名 監事1名

(内 容)

報告1 泉北ラボ

報告2 休眠預金事業 進捗共有

報告3 公益法人定期立ち入り検査実施

報告4 助成金事業の内定について

- 報告5 代表理事の動き
- 報告6 新しい公益信託について政策提言を進めています
- 議題1 規定改定について
- 議題2 融資枠の調査について

第6回理事会(第66回)

- (日 時) 2026年1月28日 19時30分から
- (場 所) オンライン(テレビ会議システムを利用して実施)
- (理事総数)理事6名 監事2名
- (出席者数)理事4名 監事1名
- (内 容)

- 報告1 泉北ラボ
- 報告2 助成金事業について
- 報告3 公益法人定期立ち入り検査実施
- 報告4 補正通知について
- 報告5 代表理事の動き
- 報告6 寄付者交流会開催
- 議題1 規定改定について
- 議題2 次年度事業計画重点計画について
- 議題3 3月度理事会開催日について

第7回理事会(第67回)

- (日 時) 2026年3月12日 19時30分から
- (場 所) 大阪府堺市南区高倉台シェアタウン泉ヶ丘ネクストD棟2 泉北ラボ
テレビ会議システム(利用サービス名:Zoom)を利用して実施(ハイブリッド開催)
- (理事総数)理事6名 監事2名
- (出席者数)理事4名 監事1名
- (内 容)

- 報告1 泉北ラボ
- 報告2 助成金事業について
- 報告3 公益法人補正通知
- 報告5 代表理事の動き
- 報告6 寄付者交流会開催
- 議題1 予算計画について
- 議題2 事業計画について
- 報告 3月度理事会開催日について

以上

以上のとおりであるが、2025年度事業報告は本文にて事業等が詳細に説明され、したがって「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は不要につき、付属明細書は作成しない。